

座 視

国民の忍耐が
試される財政再建
 荘銀総合研究所
伊藤 忠明

政府の税制調査会が七月に、今後のわが国の税制に関する中期答申を総理大臣に提出した。また同じ七月に財政問題に焦点を当てて詳細な分析をした経済白書が発表された。

小淵首相の時にまとめられた経済戦略会議の答申では二〇〇〇年度頃までをバブル経済の集中的清算期間、二〇〇二年度頃までを成長軌道への復帰と経済健全化期間、二〇〇三年度頃以降を財政再建と構造改革による本格再生のための期間と位置づけていた。

政府が経済戦略会議の答申に比べて早い時期に財政再建を視野に入れるようになった背景には、九九年四月を底にして景気が緩やかに回復に向かう一方、わが国の財政がこれまでになく深刻な状況に陥っていることがあると考えられる。

原則として三年ごとに出される「わが国税制の現状と課題」と題された政府の税制調査会の中期答申が、今後のわが国の税制の中期的な方向を示すものとして関心をもたれてきたが、今回は特に財政再建と景気回復をいかに両立させるかが焦点となる可能性が高く、具体的な検討が行われる段階では国民的な論議を呼ぶことが必至であると考えられる。政

府税調の中期答申において税制改正（増税や新税の導入）が適当であるとされた主な項目として個人所得税、地方消費税分を含む消費税、法人事業税への外形標準課税の導入などがあげられており、これまでの減税を中心とする路線からの修正が図られつつある。

増税はだれしもできることなら避けたい。しかし、主要先進国のなかでは日本の財政の状況は最悪である。そしてその原因は九〇年代における度重なる公共投資の促進と減税にある。今となつては所得税の減税が行われたことはほとんど忘れられているのではないかとと思われるが、九〇年代にたびたび所得税の減税と公共投資の追加が行われた。納税者や公共投資の関係者は当然こうした措置を歓迎したが、それらが景気回復のために持続的な効果を発揮するとは必ずしも見ていなかったのではない。

日本の財政赤字の現状

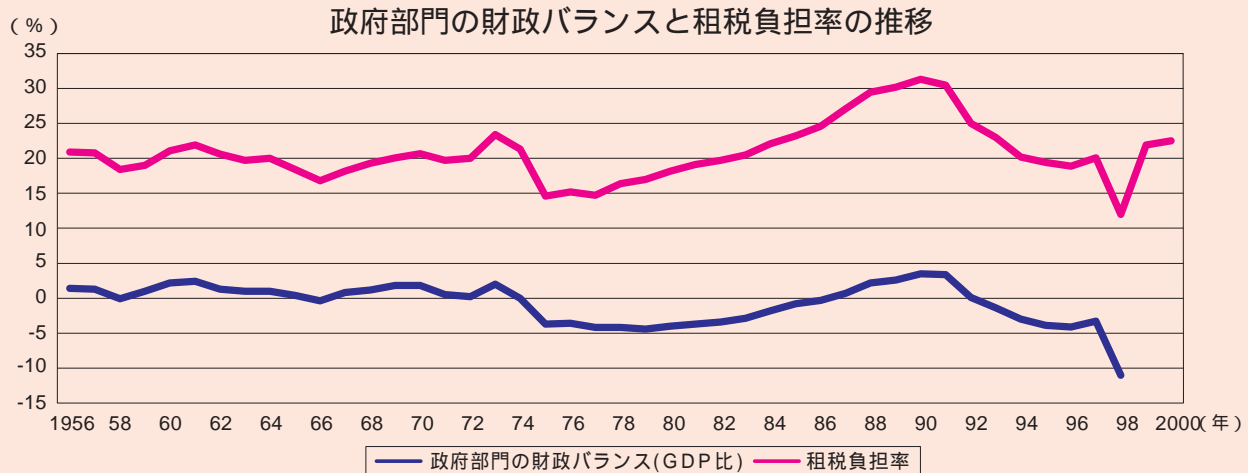
バブル崩壊後は、九三年度から再び財政バランスが悪化した。特に九八年度には、国鉄長期債務や国有林野累積債務を引き継いだこともあって、対GDP比一〇・九%（社会保障

基金を除く財政バランスで一三・九%）と大幅な赤字となった。

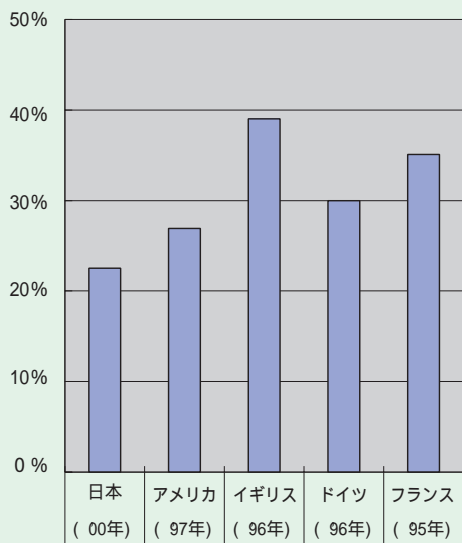
ではなぜ日本の財政赤字がこれほど大きくなったのか。その答えは、わが国では景気後退期に景気を刺激するために公債を発行して、公共事業の促進や減税といった措置によって景気を積極的に回復させようとしてきたからである。諸外国と比べてわが国ではこうした景気促進に対して特に熱心であったと考えられる。そして、このことが諸外国に比べてより大きな財政赤字を生むことになったことは容易に理解できる。

日本の財政赤字は持続可能か

公債残高の名目GDP比が将来において無限に拡大してしまう状況になれば、いずれは財政赤字が持続可能とはいえない状況になるであろう。国の経済力に比べて公債残高の規模が相対的に小さいうちには公債の発行が続いても財政赤字が持続不可能になることはない。しかし、公債を発行し続けた結果、公債残高の名目GDP比が極端に上昇し続けた場合には財政赤字の持続がはずれは不可能になることが考えられる。



主要国の租税負担率(対国民所得比)



現在のわが国にとって、持続的発展のための公的部門の最大の課題は巨額に達した財政赤字の問題を解決することである。現在のところ、巨額の財政赤字が、経済に悪影響を与えるという事態には至っていないが、今後とも財政赤字が持続可能であるとは言えないのではない。このため中長期的には財政赤字を削減していく必要がある。ただし、わが国のように国内で貯蓄超過が存在しているような経済では、財政赤字削減は一定の需要抑制的な効果を持つことになることから、財政再建に当たっては、まず景気の本格的回復を確実なものにする必要があるというのが大方の見方であろう。

経済白書が紹介している九〇年代における諸外国の財政再建の具体例をみると、いずれの国でも歳出、歳入両面にわたる取り組みにより財政収支の改善を図っている。アメリカでは歳出面で医療費等の社会保障分野をはじめ種々の項目で削減、抑制が行われたが、特に軍事費削減の規模が大きかった。イタリア

やスウェーデンでは、社会保障給付の削減を中心に支出の削減を行った。いずれの国においても、財政再建によって国民の財政の持続可能性に対する信頼が向上し、中長期的には消費に好影響を与えて財政再建に伴うデフレ効果を緩和することにつながったと考えられている。

また、アメリカの場合軍事費の削減等による直接的なデフレ効果もあった反面、それによって将来の税支払額の低下を消費者が予想したことが貯蓄率の低下・消費の拡大に貢献した可能性も考えられている。

財政再建の経済的影響

財政赤字削減が景気に対して、デフレ効果を持つかどうかははっきりしないが、非常に大きな財政不均衡を抱えている状況のもとでは、財政赤字の削減が十分大きくかつ継続的である場合、財政の持続可能性に対する懸念が和らぐことにより、消費マインドが改善すること等によって財政赤字削減と消費の拡大が同時に実現するという見方もある。

伊藤 忠明

1938年新潟市生まれ

1962年富士銀行入行。
1991年富士総合研究所理事。
2000年7月荘銀総合研究所副理事長就任、現在に至る。